

令和 2 年度

柏市水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

### 令和2年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	.....	1
	支出	.....	2
資本的収入及び支出	収入	.....	3
	支出	.....	4

### 令和2年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書	.....	5
-------------	-------	---

### 給与費明細書

1 総括	.....	7
2 給料及び手当の増減額の説明	.....	8
3 給料及び手当の状況		
(1) 職員1人当たり給与	.....	9
(2) 初任給	.....	9
(3) 級別職員数	.....	10
(4) 昇給	.....	11
(5) 特殊勤務手当	.....	11
(6) 期末・勤勉手当	.....	12
(7) 定年退職及び勸奨退職に 係る退職手当	.....	12
(8) その他の手当	.....	12

継続費に関する調書	.....	13
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書	.....	15
--------------	-------	----

令和2年度柏市水道事業予定貸借対照表	.....	16
--------------------	-------	----

令和元年度柏市水道事業予定損益計算書	.....	23
--------------------	-------	----

令和元年度柏市水道事業予定貸借対照表	.....	25
--------------------	-------	----

### 令和2年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	.....	33
	支出	.....	35
資本的収入及び支出	収入	.....	42
	支出	.....	43

令和2年度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			9,168,357	
	1 営業収益		8,148,682	
		1 給水収益	7,784,484	水道料金の収入
		2 その他営業収益	364,198	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		1,019,665	
		1 受取利息及び配当金	1,850	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	2,090	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
		3 長期前受金戻入	865,259	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金	148,022	消費税及び地方消費税の還付金
		5 雑収益	2,444	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

## 支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,688,000	
	1 営業費用		7,509,977	
		1 原水及び浄水費	3,482,540	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	864,589	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	507,343	業務の運営に要する費用
		4 総係費	269,455	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	2,140,000	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	246,050	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		123,939	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	98,939	企業債償還利息
		2 雑支出	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		50,084	
1 予備費		50,084		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,172,219	
	1 工事寄附負担金		406,500	
		1 工事寄附負担金	406,500	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		735,695	
		1 給水申込納付金	735,695	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		29,040	
		1 他会計負担金	29,040	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	4 補助金		974	
		1 他会計補助金	974	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
	5 その他資本的収入		10	
		1 その他資本的収入	10	上記以外の資本的収入

## 支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,726,000	
	1 建設改良費		6,081,464	
		1 建設費	745,418	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	5,296,586	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	39,460	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		493,693	
		1 企業債償還金	493,693	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	上記以外の資本的支出
	4 予備費		49,781	
1 予備費		49,781		

令和2年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	1,010,206
	減価償却費	2,140,000
	有形固定資産除却費等	246,000
	繰延資産（繰延勘定）の償却費	0
	減損損失	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,436
	賞与引当金の増減額（△は減少）	11,133
	退職給与引当金の増減額（△は減少）	3,954
	長期前受金戻入額	△ 865,259
	受取利息及び受取配当金	△ 1,850
	支払利息	98,939
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	2,906
	未払金の増減額（△は減少）	51,410
	たな卸資産の増減額（△は増加）	50
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,915
	小計	2,699,968
	利息及び配当金の受取額	1,850
	利息の支払額	△ 98,939
	過年度損益修正益の増減額（△は増加）	0
	業務活動によるキャッシュフロー	2,602,879

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,427,811
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,020,487
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	30,014
	前払金の増減額 (△は増加)	149,531
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 4,327,779</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 493,693
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 493,693</u>
	資金増加額	△ 2,218,593
	資金期首残高	8,752,296
	資金期末残高	<u><u>6,533,703</u></u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	64 (17)	2,214	326,181	238,772	567,167	104,420	671,587
前年度	17	66 (10)	2,374	328,342	227,390	558,106	110,625	668,731
比 較	0	△ 2 (7)	△ 160	△ 2,161	11,382	9,061	△ 6,205	2,856

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	15,441	7,081	7,981	5,078	6,321	9,076	84	114,370
	前年度	17,388	7,974	8,987	5,718	7,118	10,220	84	129,146
	比 較	△ 1,947	△ 893	△ 1,006	△ 640	△ 797	△ 1,144	0	△ 14,776
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度	0	29,732	3,316	40,292				
	前年度	0	3,281	3,645	33,829				
	比 較	0	26,451	△ 329	6,463				

※ ( ) 内は短時間勤務職員

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	△ 2,161	給与改定に伴う増減分	425	改 定 率	本年度 0.10 % 前年度 0.18 %	
		昇給に伴う増加分	290	平均昇給率	1.3 %	
		その他の増減分	△ 2,876	職員構成の変動等		
手 当	11,382	制度改正に伴う増減分	1,340	期末勤勉手当月数の変更		
		その他の増減分	10,042	会計間における転入転出, 退職手当の増等		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,459	375,100
	平均給与月額（円）	383,504	413,346
	平均年齢（歳）	42歳4ヶ月	54歳8ヶ月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,012	369,100
	平均給与月額（円）	405,104	412,543
	平均年齢（歳）	40歳9ヶ月	54歳5ヶ月

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 )			企 業 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )	6 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	3 ( - )	5.1 ( - )	5 級	4 ( - )	100.0 ( - )
	7 級	5 ( - )	8.4 ( - )	4 級	- ( - )	- ( - )
	6 級	7 ( - )	11.9 ( - )	3 級	- ( - )	- ( - )
	5 級	13 ( - )	22.0 ( - )	2 級	- ( - )	- ( - )
	4 級	3 ( - )	5.1 ( - )	1 級	- ( - )	- ( - )
	3 級	7 ( 7 )	11.9 ( 100.0 )			
	2 級	19 ( - )	32.2 ( - )			
	1 級	2 ( - )	3.4 ( - )			
	計	59 ( 7 )	100.0 ( 100.0 )	計	4 ( - )	100.0 ( - )
平成31年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )	6 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	1 ( - )	1.7 ( - )	5 級	5 ( - )	100.0 ( - )
	7 級	5 ( - )	8.3 ( - )	4 級	- ( - )	- ( - )
	6 級	9 ( - )	15.0 ( - )	3 級	- ( 1 )	- ( 100.0 )
	5 級	11 ( - )	18.3 ( - )	2 級	- ( - )	- ( - )
	4 級	3 ( - )	5.0 ( - )	1 級	- ( - )	- ( - )
	3 級	11 ( 9 )	18.3 ( 100.0 )			
	2 級	16 ( - )	26.7 ( - )			
	1 級	4 ( - )	6.7 ( - )			
	計	60 ( 9 )	100.0 ( 100.0 )	計	5 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( ) 内は短時間勤務職員  
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	60	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	45	1	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	40	39	1
		8号給 (人)	3	3	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.9	75.0	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	61	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	49	4	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	0
		2号給 (人)	0	0	4
		4号給 (人)	47	43	0
		8号給 (人)	3	3	0
比 率 (B) / (A) (%)	80.3	80.3	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	0.00
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	3.17	3.39	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 補 助 金									
資 本 的 支 出	建設 老朽管改良事業	平成29	千円 1,546,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円 791,665	千円 791,665	千円	千円 791,665	千円	% 7.7	通次繰越 754,335 千円	
		30	2,200,000					2,200,000	1,905,906	1,905,906		1,905,906		18.4	通次繰越 294,094 千円	
		令和元	2,200,000					2,200,000		1,873,781		1,873,781		18.1	通次繰越 326,219 千円	
		2	2,200,000					2,200,000			3,574,648	3,574,648		34.6		
		3	2,200,000					2,200,000					2,200,000	-		
		計	10,346,000					10,346,000	2,697,571	4,571,352	3,574,648	8,146,000	2,200,000	-		
	改良	第三水源 地受水井 更新事業	平成30	122,040					122,040	13,964	13,964		13,964		4.1	通次繰越 108,076 千円
			令和元	110,000					110,000		0		0		0.0	通次繰越 110,000 千円
			2	112,000					112,000			330,076	330,076		95.9	
			計	344,040					344,040	13,964	13,964	330,076	344,040		-	

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 助 補 金									
資 本 設 的 改 支 出	水道部庁舎再整備事業	令和元	千円 1,494,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 7.3	通次繰越 1,221,077 千円	
		2	1,505,000					1,505,000			2,726,077	2,726,077		72.6		
		3	758,000					758,000					758,000	-		
		計	3,757,000					3,757,000		272,923	2,726,077	2,999,000	758,000	-		
	第五水源地着水井更新事業	令和元	352,000					352,000		0		0		0.0	通次繰越 352,000 千円	
		2	308,000					308,000			660,000	660,000		87.0		
		3	99,000					99,000					99,000	-		
		計	759,000					759,000		0	660,000	660,000	99,000	-		
	第六水源新地受業変電	令和元	404,250					404,250		0		0		0.0	通次繰越 404,250 千円	
		2	404,250					404,250			808,500	808,500		100.0		
計		808,500					808,500		0	808,500	808,500		-			



債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
老朽管改良事業	千円 1,140,000	平成29年度 から令和元 年度まで	千円 546,660	令和2年度 から3年度 まで	千円 593,340	千円 593,340
柏市水道施設運転管理等業務委託(その3)	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	令和元年度	0	令和2年度 から6年度 まで	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する

令和2年度 柏市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円:税抜)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	1,391,222	
	減価償却累計額	<u>797,090</u>	594,132
	ハ 構 築 物	84,992,164	
	減価償却累計額	<u>32,781,507</u>	52,210,657
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,021,704	
	減価償却累計額	<u>7,018,955</u>	5,002,749
	ホ 車 両 運 搬 具	99,687	
	減価償却累計額	<u>68,670</u>	31,017
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	78,189	
	減価償却累計額	<u>58,418</u>	19,771
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,396,745</u>
	有形固定資産合計		<u>62,684,089</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>16,744</u>		
	無形固定資産合計		<u>16,848</u>	
	固定資産合計			62,700,937
2	流動資産			
(1)	現金預金		6,533,703	
(2)	未収金	1,193,532		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 50,699</u>	1,142,833	
(3)	貯蔵品		32,135	
(4)	前払金		<u>216,324</u>	
	流動資産合計			7,924,995
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	資産合計			<u><u>70,725,932</u></u>

## 負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,572,414</u>		
	企業債合計		<u>3,572,414</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金(注1)	<u>450,970</u>		
	引当金合計		<u>450,970</u>	
	固定負債合計			4,023,384
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>490,537</u>		
	企業債合計		<u>490,537</u>	
(2)	未払金		<u>1,036,839</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金(注2)	47,557		
	引当金合計		<u>47,557</u>	
(4)	その他流動負債		<u>411,218</u>	
	流動負債合計			1,986,151

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

1,963,396

収益化累計額

1,173,055

790,341

ロ 給水申込納付金

18,652,455

収益化累計額

7,268,360

11,384,095

ハ 他会計負担金

926,150

収益化累計額

390,351

535,799

ニ 受贈財産評価額

11,051,497

収益化累計額

5,394,104

5,657,393

ホ 工事寄附負担金

4,553,536

収益化累計額

1,536,148

3,017,388

繰延収益合計

～ その他長期前受金

10

収益化累計額

0

10

繰延収益合計

21,385,026

負債合計

27,394,561

## 資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>36,180,770</u>	
	資 本 金 合 計			37,537,951
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,725,433</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,725,433	
	剰 余 金 合 計			<u>5,793,420</u>
	資 本 合 計			<u>43,331,371</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>70,725,932</u></u>

(注1) 退職給与引当金は、令和3年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、令和3年度賞与に充当する予定

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

#### (3) 引当金の計上方法及び取り崩し

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,323,855千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額450,970千円を計上している。また、令和2年度において退職手当負担金25,778千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

##### イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、令和2年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である9,000千円取り崩した。

##### ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、令和2年6月賞与を支給するため、32,154千円取り崩した。

## (4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

## ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

## イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

## ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式とする。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

## 2 その他

## (1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成する。

## (2) セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

## (3) リース契約により使用する固定資産

## ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。



令和元年度 柏市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,078,017		
(2)	その他の営業収益	<u>356,267</u>	7,434,284	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,110,857		
(2)	配水及び給水費	685,399		
(3)	業務費	386,598		
(4)	総係費	190,872		
(5)	減価償却費	2,050,889		
(6)	資産減耗費	<u>184,605</u>	<u>6,609,220</u>	
	営業利益			825,064

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,574		
(2)	他会計補助金	2,082		
(3)	長期前受金戻入	845,266		
(4)	雑収益	<u>2,558</u>	851,480	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	112,794		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>112,794</u>	<u>738,686</u>
	経常利益			1,563,750
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	3,257		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,257</u>	<u>△ 3,257</u>
	当年度純利益			1,560,493
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,066,316</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,626,809</u></u>

令和元年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	1,520,433	
	減価償却累計額	<u>895,359</u>	625,074
	ハ 構 築 物	82,016,911	
	減価償却累計額	<u>31,208,705</u>	50,808,206
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,614,451	
	減価償却累計額	<u>7,090,337</u>	4,524,114
	ホ 車 両 運 搬 具	82,501	
	減価償却累計額	<u>69,087</u>	13,414
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,736	
	減価償却累計額	<u>67,290</u>	18,446
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>805,944</u>
	有形固定資産合計		<u>59,224,216</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	ロ ソフトウェア	<u>20,930</u>		
	無形固定資産合計		<u>21,034</u>	
	固定資産合計			59,245,250
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,752,296	
(2)	未収金	1,146,147		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 53,135</u>	1,093,012	
(3)	貯蔵品		32,185	
(4)	前払金		<u>365,855</u>	
	流動資産合計			10,243,348
	資産合計			<u>69,488,598</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,062,951		
	企業債合計		<u>4,062,951</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金(注1)	447,016		
	引当金合計		<u>447,016</u>	
	固定負債合計			4,509,967
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	493,693		
	企業債合計		<u>493,693</u>	
(2)	未払金		<u>867,997</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金(注2)	32,154		
	引当金合計		<u>32,154</u>	
(4)	その他流動負債		<u>406,303</u>	
	流動負債合計			1,800,147

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ	補助金	1,977,990		
	収益化累計額	<u>1,141,131</u>	836,859	
ロ	給水申込納付金	18,126,301		
	収益化累計額	<u>6,975,811</u>	11,150,490	
ハ	他会計負担金	904,227		
	収益化累計額	<u>375,757</u>	528,470	
ニ	受贈財産評価額	10,844,674		
	収益化累計額	<u>5,219,077</u>	5,625,597	
ホ	工事寄附負担金	4,184,515		
	収益化累計額	<u>1,468,612</u>	2,715,903	
	繰延収益合計			<u>20,857,319</u>
	負債合計			27,167,433

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>34,269,188</u>	
	資 本 金 合 計			35,626,369
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,626,809</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,626,809</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,694,796</u>
	資 本 合 計			<u>42,321,165</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>69,488,598</u>

(注1) 退職給与引当金は、令和2年度退職金及び退職手当負担金に充当する予定

(注2) 賞与引当金は、令和2年度賞与に充当する予定

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

- ・記帳方式は間接法とする。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100とする。
- ・記帳方式は直接法とする。

## (3) 引当金の計上方法及び取り崩し

## ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,427,199千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額447,016千円を計上している。また、令和元年度において退職手当負担金29,464千円支給することとなったため、同額を取り崩した。

## イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳する。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。また、令和元年度の不納欠損処理に伴い、同引当金を不納欠損相当額である14,492千円取り崩した。

## ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。また、令和元年6月賞与を支給するため、40,422千円取り崩した。



(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

・会計処理は、期中税抜方式とする。

・仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成する。

(2) セグメント情報

・報告セグメントは水道事業として1つである。

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。



令和 2 年度

柏市水道事業会計予算

明細書



収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		9,168,357	9,131,525	36,832			
1 営業収益		8,148,682	8,172,753	△ 24,071			
	1 給水収益	7,784,484	7,772,338	12,146	水道料金	7,784,451	基本料金 従量料金 2,813,539 4,970,912
					分水料金	33	我孫子市への分水 松戸市への分水 25 8
	2 その他営業収益	364,198	400,415	△ 36,217	設計審査手数料	19,968	
					完工検査手数料	19,968	
					その他手数料	1,394	
					下水道使用料徴収受託収益	311,080	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	11,088	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		1,019,665	958,762	60,903			
	1 受取利息及び配当金	1,850	1,850	0	預金利息	1,850	普通預金 大口定期預金利息
	2 他会計補助金	2,090	2,082	8	他会計補助金	2,090	一般会計補助金 (児童手当)
	3 長期前受金戻入	865,259	871,530	△ 6,271	補助金	47,491	
					給水申込納付金	435,209	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					他会計負担金	21,710	
					受贈財産評価額	260,379	
					工事寄附負担金	100,470	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	148,022	80,883	67,139	消費税及び地方 消費税還付金	148,022	
	5 雑収益	2,444	2,417	27	その他雑収益	2,444	
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	

## 支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		7,688,000	7,316,000	372,000			
1 営業費用		7,509,977	7,119,594	390,383			
	1 原水及び浄水費	3,482,540	3,298,953	183,587	給料	35,354	給料(職員9名分)
					手当	18,103	職員手当
					賞与引当金繰入額	5,005	賞与引当金繰入額
					法定福利費	10,270	共済負担金等
					旅費	39	一般旅費
					備用品費	1,767	事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用
					燃料費	243	車両用 243
					光熱水費	106	ガス使用料 53 下水道使用料 53
					通信運搬費	334	電話料 334
					委託料	302,248	施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託
					手数料	8,431	試験検査手数料 8,406 職員健康診断手数料 25

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,721	土地賃借料 64 機器装置賃借料 159 通信回線賃借料 9,450 その他賃借料 48
					修繕費	305,283	建物修繕 構築物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	227,876	電気料 226,600 重油 1,276
					薬品費	45,328	次亜塩素酸ソーダ 水質試験用薬品
					受水費	2,512,410	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	22	
	2 配水及び給水費	864,589	877,314	△ 12,725	給料	86,499	給料 (職員 23名分)
					手当	44,728	職員手当
					賞与引当金繰入額	12,631	賞与引当金繰入額
					法定福利費	26,655	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	26,656	事務用 工事用 車両用 防災用



(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					燃料費	1,546	車両用 1,398 工具用 148
					印刷製本費	699	その他印刷
					通信運搬費	613	郵便料 186 電話料 427
					委託料	331,041	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	66	その他手数料
					賃借料	2,265	土地賃借料 457 機械装置賃借料 1,802 その他賃借料 6
					修繕費	71,023	建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	10,217	配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	249,822	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	補償金
					負担金	10	その他負担金

(単位 千円 : 税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明							
					節	予 定 額	説 明					
3 業務費		507,343	435,248	72,095	給料	34,377	給料 (職員 7 名分)					
					手当	20,163	職員手当					
					賞与引当金繰入額	5,716	賞与引当金繰入額					
					法定福利費	10,479	共済負担金等					
					旅費	98	一般旅費					
					備用品費	1,038	事務用					
					燃料費	45						
					印刷製本費	798	広報統計用 633 その他印刷 165					
					通信運搬費	6,095	郵便料 6,082 電話料 13					
					委託料	393,767	事務・業務委託					
					手数料	34,340	水道料金取扱手数料 34,313 その他手数料 27					
					賃借料	385	機械装置賃借料					
					修繕費	18	車両運搬具修繕					
					負担金	20	その他協会会費					
					雑費	4						
					4 総係費		269,455	240,729	28,726	給料	74,716	給料 (職員 1 8 名分)
										手当	34,313	職員手当
賞与引当金繰入額	10,733	賞与引当金繰入額										
報酬	2,214	審議会委員等報酬										

(単位 千円 : 税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	20,029	共済負担金等
					旅費	1,192	一般旅費 291 研修・総会旅費 718 特別旅費 178 その他旅費 5
					退職給付費	29,732	引当金繰入額
					報償費	201	優良工事報償 176 その他報償 25
					被服費	1,405	作業服
					備用品費	9,641	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	1,561	車両用 145 冷暖房用 1,416
					光熱水費	270	下水道使用料 270
					印刷製本費	1,194	広報統計用 979 その他印刷 215
					通信運搬費	3,769	郵便料 156 電話料 3,613
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	41,459	施設管理等委託 事務・業務委託 漏水対策用 その他委託
					手数料	453	職員健康診断手数料 312 その他手数料 141

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	4,814	機器装置賃借料 3,909 通信回線賃借料 686 その他賃借料 219
					修繕費	4,557	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,917	自動車保険料 1,301 建物保険料 600 施設賠償責任保険料 1,016
					厚生費	410	互助会市負担金 110 厚生組合市負担金 300
					研修費	3,716	職員研修費
					負担金	12,973	日本水道協会会費 639 その他協会会費 65 その他負担金 12,269
					公課費	471	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	6,564	
					雑費	74	
	5 減価償却費	2,140,000	2,130,000	10,000	有形固定資産 減価償却費	2,135,814	建物 31,438 構築物 1,830,142 機械及び装置 270,746 車両運搬具 1,848 工具器具及び備品 1,640
					無形固定資産 償却費	4,186	ソフトウェア

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	246,050	137,350	108,700	固定資産除却費	246,000	建物 84,503 構築物 132,312 機械及び装置 28,227 車両運搬具 119 工具器具及び備品 839
					棚卸資産減耗費	50	量水器, 材料 50
2 営業外費用		123,939	142,796	△ 18,857			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,939	112,796	△ 13,857	企業債利息	98,939	財務省財政融資資金 68,667 地方公共団体金融機構 30,272
	2 雑支出	25,000	30,000	△ 5,000	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	過年度損益修正損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
4 予備費		50,084	49,610	474			
	1 予備費	50,084	49,610	474	予備費	50,084	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,172,219	1,052,924	119,295			
1 工事寄附負担金		406,500	275,706	130,794			
	1 工事寄附負担金	406,500	275,706	130,794	工事寄附負担金	406,500	配水管布設負担金 356,500 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		735,695	751,858	△ 16,163			
	1 給水申込納付金	735,695	751,858	△ 16,163	給水申込納付金	735,695	
3 他会計負担金		29,040	24,234	4,806			
	1 他会計負担金	29,040	24,234	4,806	他会計負担金	29,040	消火栓設置負担金
4 補助金		974	1,116	△ 142			
	1 他会計補助金	974	1,116	△ 142	他会計補助金	974	一般会計補助金 (児童手当)
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

## 支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		6,726,000	6,275,000	451,000			
1 建設改良費		6,081,464	5,658,284	423,180			
	1 建設費	745,418	434,672	310,746	給料	29,204	給料(職員8名分)
					手当	16,138	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,902	賞与引当金繰入額
					法定福利費	9,149	共済負担金等
					旅費	32	一般旅費
					備用品費	370	事務用 工事用 車両用
					燃料費	336	車両用
					委託料	51,392	設計等委託
					修繕費	303	車両運搬具修繕
					工事請負費	623,592	配水管布設工事 その他工事
					負担金	11,000	工事等負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	5,296,586	5,174,495	122,091	給料	66,031	給料(職員17名分)
					手当	35,303	職員手当
					賞与引当金繰入額	9,570	賞与引当金繰入額
					法定福利費	20,573	共済負担金等
					旅費	835	一般旅費 104 製品検査旅費 731
					備用品費	818	事務用 608 工事用 31 車両用 140 管理用 39
					燃料費	602	車両用
					通信運搬費	490	郵便料 193 電話料 297
					委託料	252,552	設計等委託 調査測定等委託
					手数料	946	その他手数料
					賃借料	18,835	土地賃借料 6,209 機器装置賃借料 11,541 その他賃借料 1,085
					修繕費	606	車両運搬具修繕
					工事請負費	4,849,290	配水管改良工事 導送水管布設工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	9,000	補償金
					負担金	31,124	工事等負担金
					雑費	11	



(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	39,460	49,117	△ 9,657	車両運搬具取得費	21,527	
					工具器具及び 備品取得費	4,183	水質試験用 事務用
					量水器費	13,750	新規設置量水器
2 企業債償還金		493,693	466,069	27,624			
	1 企業債償還金	493,693	466,069	27,624	企業債償還金	493,693	財務省財政融資資金 310,323 地方公共団体金融機構 183,370
3 その他資本的 支出		101,062	101,052	10			
	1 その他資本的支出	101,062	101,052	10	その他資本的支 出	101,062	
4 予備費		49,781	49,595	186			
	1 予備費	49,781	49,595	186	予備費	49,781	